株主各位

第７９期定時株主総会招集ご通知に際しての
インターネット開示事項

連結株主資本等変動計算書

連　結　注　記　表

株主資本等変動計算書

個　別　注　記　表

（2020年４月１日から2021年３月31日まで）

タイガースポリマー株式会社

法令および当社定款の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイトに掲載することにより、ご提供しているものであります。

連結株主資本等変動計算書

（2020年４月１日から
2021年３月31日まで）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,149,555	3,900,679	21,331,120	△57,830	29,323,525
当期変動額					
剰余金の配当	－	－	△110,031	－	△110,031
親会社株主に帰属する当期純利益	－	－	769,472	－	769,472
自己株式の取得	－	－	－	△84	△84
連結範囲の変動	－	－	19,186	－	19,186
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	－	－	－	－	－
当期変動額合計	－	－	678,627	△84	678,543
当期末残高	4,149,555	3,900,679	22,009,747	△57,914	30,002,068

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	672,878	△219,725	△113,982	339,170	1,431,189
当期変動額					
剰余金の配当	－	－	－	－	－
親会社株主に帰属する当期純利益	－	－	－	－	－
自己株式の取得	－	－	－	－	－
連結範囲の変動	－	－	－	－	－
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	543,044	△874,554	144,156	△187,354	△11,219
当期変動額合計	543,044	△874,554	144,156	△187,354	△11,219
当期末残高	1,215,922	△1,094,280	30,173	151,816	1,419,969

	純資産合計
当期首残高	31,093,884
当期変動額	
剰余金の配当	△110,031
親会社株主に帰属する当期純利益	769,472
自己株式の取得	△84
連結範囲の変動	19,186
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△198,573
当期変動額合計	479,969
当期末残高	31,573,854

連結注記表

１．連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

(1)　連結の範囲に関する事項

①　連結子会社の数及び主要な連結子会社の名称

連結子会社の数　　10 社

主要な連結子会社の名称

Tigerpoly Manufacturing,Inc.

Tigerflex Corporation

Tigerpoly Industria de Mexico S.A. de C.V.

Tigerpoly (Thailand) Ltd.

Tigers Polymer (Malaysia) Sdn.Bhd.

杭州泰賀塑化有限公司

広州泰賀塑料有限公司

②　主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社の名称

ラバー・フレックス株式会社

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額)、利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないためであります。

なお、杭州正佳電器有限公司は、杭州泰賀塑化有限公司と合併し消滅しております。

(2)　持分法の適用に関する事項

①　持分法を適用した非連結子会社及び関連会社の数ならびに主要な会社の名称

持分法適用の非連結子会社及び関連会社はありません。

②　持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社の名称等

主要な会社の名称

ラバー・フレックス株式会社

持分法を適用しない理由

持分法非適用会社は、それぞれ連結純損益、利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法を適用しておりません。

(3)　連結子会社の事業年度等に関する事項

海外連結子会社７社の決算日は、いずれも 12 月 31 日であります。連結計算書類の作成にあたっては、それぞれの決算日現在の計算書類を使用して、かつ連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

(4)　会計方針に関する事項

①　資産の評価基準及び評価方法

イ　有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

市場価格のあるもの･･･期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

市場価格のないもの･･･移動平均法による原価法

ロ　棚卸資産の評価基準及び評価方法

国内会社

評価基準：原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

評価方法：商　品･･･総平均法

製　品･･･総平均法

仕掛品･･･総平均法

原材料･･･移動平均法

貯蔵品･･･最終仕入原価法

なお、海外連結子会社は主として総平均法による低価法であります。

②　固定資産の減価償却の方法

イ　有形固定資産（リース資産を除く）

国内会社

1998年４月１日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年４月１日以降に取得した建物附属設備及び構築物･･･定額法

その他･･･定率法

なお、海外連結子会社は主として定額法を採用しております。

ロ　無形固定資産（リース資産を除く）･･･定額法

なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（５年以内）に基づく定額法を採用しております。

ハ　リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

③　引当金の計上基準

イ　貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ　賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上しております。

ハ　役員賞与引当金

役員の賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上しております。

(5)　その他連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項

①　退職給付に係る会計処理の方法

当社と一部の子会社につきましては、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込額に基づき、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を計上しております。過去勤務費用は、その発生時に全額を費用処理しております。数理計算上の差異は、主として各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として 10 年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。未認識数理計算上の差異については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。なお、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

②　消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等は発生連結会計年度の期間費用としております。

③　連結計算書類の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債、収益及び費用は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めております。

２．表示方法の変更に関する注記

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」（企業会計基準第 31 号　2020 年３月 31 日）を当連結会計年度の連結計算書類から適用し、連結計算書類に重要な会計上の見積りに関する注記を記載しております。

３．会計上の見積りに関する注記

固定資産の減損

(1)　当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額　15,014,778 千円

(2)　識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当社グループは、固定資産のうち減損の兆候がある資産又は資産グループについて、当該資産又は資産グループから得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を下回る場合には、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上することとしております。減損の兆候の把握、減損損失の認識及び測定に当たっては慎重に検討しておりますが、事業計画や市場環境の変化により、その見積りの前提とした条件や仮定に変更が生じ減少した場合、減損処理が必要となる可能性があります。

なお、新型コロナウイルス感染症の影響は、翌連結会計年度中まで残ると仮定しております。

４．連結貸借対照表に関する注記

(1)　担保提供資産

担保資産

現金及び預金　　4,353 千円（電力供給を受けるために差し入れております）

(2)　有形固定資産の減価償却累計額（減損損失累計額を含む）　　38,330,623 千円

５．連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1)　当連結会計年度末における発行済株式の種類及び総数

普通株式　　20,111,598 株

(2)　配当に関する事項

①　配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1 株当たり配当額	基準日	効力発生日
2020 年 6 月 23 日定時株主総会	普通株式	110,031 千円	5.5 円	2020 年 3 月 31 日	2020 年 6 月 24 日

②　基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

2021 年 6 月 22 日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり提案しております。

イ　配当金の総額　　200,056 千円

ロ　１株当たり配当額　　10.0 円

ハ　基準日　　2021 年 3 月 31 日

ニ　効力発生日　　2021 年 6 月 23 日

なお、配当原資については、利益剰余金とすることを予定しております。

６．金融商品に関する注記

(1)　金融商品の状況に関する事項

当社グループは、資金運用については安全性の高い金融資産に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規定に沿ってリスク低減を図っております。また、投資有価証券は主として株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

借入金の使途は運転資金及び設備投資資金であり、固定金利により借入れを行っております。なお、デリバティブは内部管理規定に従い、実需の範囲で行うこととしております。

(2)　金融商品の時価等に関する事項

2021 年 3 月 31 日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

（単位：千円）

	連結貸借対照表計上額（＊）	時価（＊）	差額
①現金及び預金	10,790,604	10,790,604	―
②受取手形及び売掛金	9,267,039	9,267,039	―
③有価証券	500,000	500,000	―
④投資有価証券			
その他有価証券	3,409,591	3,409,591	―
⑤支払手形及び買掛金	(2,120,075)	(2,120,075)	―
⑥電子記録債務	(1,711,594)	(1,711,594)	―
⑦短期借入金	(657,940)	(657,940)	―
⑧未払金	(1,852,283)	(1,852,283)	―
⑨未払法人税等	(272,427)	(272,427)	―
⑩長期借入金（１年内返済予定の長期借入金を含む）	(2,450,000)	(2,448,196)	1,803

（＊） 負債に計上されているものについては、（ ）で示しています。

（注 1）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

①現金及び預金、②受取手形及び売掛金、並びに③有価証券

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

④投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関から提示された価格によっております。

⑤支払手形及び買掛金、⑥電子記録債務、⑦短期借入金、⑧未払金、並びに⑨未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

⑩長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

（注 2）非上場株式（連結貸借対照表計上額 36,318 千円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「④投資有価証券　その他有価証券」には含めておりません。

７．１株当たり情報に関する注記

(1)　１株当たり純資産額　　1,507 円 27 銭

(2)　１株当たり当期純利益　　38 円 46 銭

８．重要な後発事象に関する注記

該当する事項はありません。

（本連結計算書類中の記載金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。）

株主資本等変動計算書

（2020年４月１日から
2021年３月31日まで）

（単位　千円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	4,149,555	3,900,524	154	3,900,679
当期変動額				
当期変動額合計	－	－	－	－
当期末残高	4,149,555	3,900,524	154	3,900,679

	株主資本						
	利益剰余金					自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
		買換資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	230,584	34,700	4,500,000	11,326,505	16,091,790	△ 57,830	24,084,195
当期変動額							
剰余金の配当	－	－	－	△ 110,031	△ 110,031	－	△ 110,031
当期純利益	－	－	－	956,436	956,436	－	956,436
自己株式の取得	－	－	－	－	－	△ 84	△ 84
当期変動額合計	－	－	－	846,404	846,404	△ 84	846,320
当期末残高	230,584	34,700	4,500,000	12,172,910	16,938,194	△ 57,914	24,930,515

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	672,878	672,878	24,757,073
当期変動額			
剰余金の配当	－	－	△ 110,031
当期純利益	－	－	956,436
自己株式の取得	－	－	△ 84
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	543,044	543,044	543,044
当期変動額合計	543,044	543,044	1,389,364
当期末残高	1,215,922	1,215,922	26,146,438

個別注記表

１．重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1)　資産の評価基準及び評価方法

①　有価証券の評価基準及び評価方法

イ　子会社株式及び関連会社株式･･･移動平均法による原価法

ロ　その他有価証券

市場価格のあるもの･･･期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

市場価格のないもの･･･移動平均法による原価法

②　棚卸資産の評価基準及び評価方法

イ　評価基準：原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

ロ　評価方法：商　品･･･総平均法

製　品･･･総平均法

仕掛品･･･総平均法

原材料･･･移動平均法

貯蔵品･･･最終仕入原価法

(2)　固定資産の減価償却の方法

①　有形固定資産（リース資産を除く）

1998 年４月１日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに 2016 年４月１日以降に取得した建物附属設備及び構築物･･･定額法

その他･･･定率法

②　無形固定資産（リース資産を除く）･･･定額法

なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（５年以内）に基づく定額法を採用しております。

③　リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

④　長期前払費用･･･定額法

(3)　引当金の計上基準

①　貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員の賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上しております。

④ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。過去勤務費用は、その発生時に全額を費用処理しております。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として 10 年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することにしております。なお、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(5) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

① ヘッジ会計の処理方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理によっております。

② 消費税等の処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等は発生事業年度の期間費用としております。

③ 退職給付に係る会計処理の方法

計算書類において、未認識数理計算上の差異の貸借対照表における取扱いが連結計算書類と異なっております。個別貸借対照表上、退職給付債務に未認識数理計算上の差異を加減した額から、年金資産の額を控除した額を退職給付引当金に計上しております。

２．貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額　　21,530,942 千円

(2) 保証債務

子会社の金融機関からの借入金　　7,940 千円

(3) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権　　663,565 千円

長期金銭債権　　1,682,792 千円

短期金銭債務　　215,556 千円

３．損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

売上高　2,005,144 千円

仕入高　2,039,083 千円

営業取引以外の取引高　512,128 千円

４．株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度末における自己株式の種類及び株式数

普通株式　　105,982 株

５．税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

（繰延税金資産）	
賞与引当金	99,384 千円
貸倒引当金	993 千円
退職給付引当金	560,097 千円
減価償却費損金算入限度超過額	14,023 千円
投資有価証券評価損	11,846 千円
ゴルフ会員権評価損	19,579 千円
長期未払金	4,505 千円
その他	63,863 千円
繰延税金資産小計	774,293 千円
評価性引当額	△37,108 千円
繰延税金資産合計	737,185 千円
（繰延税金負債）	
固定資産圧縮積立金	△15,300 千円
その他有価証券評価差額金	△519,056 千円
その他	△19,439 千円
繰延税金負債合計	△553,796 千円
繰延税金資産の純額	183,389 千円

６．リースにより使用する固定資産に関する注記

貸借対照表に計上した固定資産のほか、事務機器、製造設備等の一部については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。